

## 令和 5 年度結核予防週間実施要領

### 1 趣 旨

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律 114 号）では、国及び地方公共団体の責務として、教育活動、広報活動等を通じた感染症に関する正しい知識の普及等、必要な措置を講ずるよう努めなければならない旨が規定されている。また、平成 28 年度に改正された結核に関する特定感染症予防指針（平成 19 年厚生労働省告示第 72 号）においても、結核に関する適切な情報の公表や正しい知識の普及等の重要性が規定されている。

今後、結核予防対策の一層の推進を図るためには、より多くの方々に結核に関する正しい知識を深めていただくことが重要であることから、令和 5 年度においても「結核予防週間」を設け、広く国民に対して普及啓発を行うものとする。

今般の新型コロナウイルス感染症にみられるように、感染症の脅威は日本のみならず全世界に及ぶ重大な課題であり、結核をはじめ感染症についての適切な情報の公表や正しい知識の普及等の重要性が高まっているものと考えられる。そのため、今年度の「結核予防週間」は、結核のみにとどまらず、呼吸器疾患などの感染症についても積極的な普及啓発活動を行い、感染症全般に対する予防対策の一層の推進を図ることとする。

### 2 主 催

厚生労働省、都道府県、保健所設置市、特別区、公益社団法人日本医師会、公益財団法人結核予防会及び公益社団法人全国結核予防婦人団体連絡協議会

### 3 後 援

文部科学省、日本放送協会、一般社団法人日本新聞協会、一般社団法人日本民間放送連盟、公益財団法人日本学校保健会、公益社団法人国民健康保険中央会、健康保険組合連合会、一般社団法人生命保険協会、全国女性団体連絡協議会、公益社団法人日本診療放射線技師会、公益社団法人日本看護協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本、公益社団法人全国老人保健施設協会及び公益社団法人日本精神科病院協会

### 4 実施期間

令和 5 年 9 月 24 日（日）から 9 月 30 日（土）まで

### 5 重点目標

国民の結核をはじめとする、呼吸器疾患などの感染症（以下、「結核等」という。）に対する正しい理解を得るため、地域の団体組織等を通じて、より一層の

普及啓発を図る。

## 6 結核予防週間における標語

『いまでも1日平均28人が結核と診断されています。』

その他、実施機関によって適宜作成するものとする。

## 7 実施工事等（例）

### （1）結核予防週間の周知（各主催団体）

結核予防週間のポスターを作成し、関係各機関へ配布するほか、電車・バス内での広告、懸垂幕、電光掲示板等により国民一般に対して結核予防週間の周知を図る。

### （2）資料の配布（各主催団体）

結核等に対する関心を高めるため、関係各機関等に結核等予防のためのパンフレット、リーフレット等を配布する。

### （3）講演会、講習会等の開催（各主催団体）

結核等予防活動を推進するため、関係団体を中心とした地区組織の拡充強化を図るとともに、各地において講演会、講習会、パネル展等を開催する。

### （4）児童・生徒への結核等の知識の普及（各主催団体）

結核等の正しい知識を児童・生徒に普及するため、全国の小中高等学校において学級活動、学校行事等を通じて指導するよう、文部科学省の後援により呼びかける。

### （5）街頭啓発活動の実施（各主催団体）

結核予防週間の周知と国民一般の結核等に対する関心を喚起するため、結核等予防を周知する語句の入った風船、広報ポケットティッシュ等を手渡すなどして結核等予防思想の普及を図る。

### （6）報道機関等との連携（各主催団体）

全国の主要な報道機関にリーフレット等の広報資料を配付し、結核予防週間の周知、行事の取材等を依頼する。

広報誌、関係機関誌等に結核等予防に関する記事が掲載されるよう積極的に依頼する。

### （7）その他

上記のほか、各種集会の開催など各地域で適宜結核予防週間の趣旨に沿った行事を行う。